



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月30日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 小倉 拓也

TEL 022- 225- 2111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,246,369	0.1	116,350	39.1	99,966	52.1	63,074	35.7
2019年3月期	2,244,314	8.3	83,633	22.3	65,743	25.7	46,483	1.6

(注) 包括利益 2020年3月期 50,924百万円 (8.7%) 2019年3月期 55,763百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	126.32	117.38	8.1	2.3	5.2
2019年3月期	93.12	87.61	6.2	1.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 534百万円 2019年3月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,323,099	864,177	18.3	1,584.30
2019年3月期	4,258,633	833,711	17.9	1,526.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 791,121百万円 2019年3月期 762,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	371,525	310,627	6,719	252,322
2019年3月期	262,804	250,570	69,307	184,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	19,969	43.0	2.7
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	19,974	31.7	2.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の中間及び期末配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う電力需要等への影響が不透明なことから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	502,882,585 株	2019年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,532,836 株	2019年3月期	3,643,599 株
期中平均株式数	2020年3月期	499,324,884 株	2019年3月期	499,203,497 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P16「3.(7)1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 業績予想に関する事項等については、【添付資料】P5「1.(2)今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,031,978	0.3	94,026	56.0	78,013	66.6	51,659	28.1
2019年3月期	2,025,559	8.4	60,284	△26.8	46,821	△30.7	40,320	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	103.46	96.12
2019年3月期	80.77	75.97

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,962,777	683,710	17.2	1,366.96
2019年3月期	3,923,541	654,178	16.6	1,308.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 682,590百万円 2019年3月期 653,164百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14
(7) 1株当たり情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 収支の状況

当年度は、当社において、電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、東北6県及び新潟県以外への販売電力量（卸売）が増加したことなどから、売上高は2兆2,463億円となり、前年度に比べ、20億円（0.1%）の増収となりました。

なお、売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金及び間接オークションに伴う自己約定分等が合計4,959億円含まれておりますが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではありません。

経常利益については、販売電力量（小売）の減少影響などがあったものの、能代火力発電所3号機の運転開始による燃料費改善効果や、企業グループ一体となって生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどに加えて、燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことから、999億円となり、前年度に比べ、342億円（52.1%）の増益となりました。

また、令和元年東日本台風（台風19号）による被害設備の復旧に要する費用など61億円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は630億円となり、前年度に比べ、165億円（35.7%）増加しました。

② 需要と供給の状況

当社の販売電力量（小売）は、前年に比べ冬の気温が高かったことによる暖房需要の減少や競争激化による契約の切り替え、産業用での生産減などから、前年度に比べ2.5%減の672億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、4.1%減の218億キロワット時、電力需要については、1.7%減の454億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少があるものの、火力発電所の補修時期の調整や能代火力発電所3号機の新設などにより安定した供給力を確保しました。

a. 供給力実績

(単位：百万 kWh)

	2018年度	2019年度	増 減	前年度比
自社発電電力量				
水力発電電力量	7,372	8,086	714	109.7%
火力発電電力量	53,829	52,223	△ 1,606	97.0%
原子力発電電力量	△ 215	△ 215	△ 0	100.2%
新エネルギー等発電電力量	732	670	△ 62	91.6%
融通・他社受電電力量	35,006	37,110	2,104	106.0%
	△ 6,821	△ 6,393	428	93.7%
揚水発電所の揚水用電力量	△ 92	△ 79	13	86.3%
合 計	89,812	91,402	1,590	101.8%
出 水 率	90.5%	100.2%	9.7%	

- (注) 1. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電機4,553百万 kWh、東北自然エネルギー(株)547百万 kWh 他)を含んでおります。
2. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
3. 融通・他社受電電力量には、新電力に対するインバランス等未確定値のほか、系統運用等を含んでおります。
4. 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力であります。
5. 出水率は、1988年度から2017年度までの30ヶ年平均に対する比であります。
6. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万 kWh)

	2018年度	2019年度	増 減	前年度比
電 灯	22,745	21,813	△ 932	95.9%
電 力	46,130	45,354	△ 776	98.3%
小 売 計	68,876	67,167	△ 1,709	97.5%
卸 売	16,220	17,652	1,432	108.8%
合 計	85,096	84,819	△ 277	99.7%

- (注) 1. 卸売には特定融通等を含んでおります。
2. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

③ 資産、負債及び純資産の状況

資産は、能代火力発電所3号機の運転開始により電気事業固定資産が増加したことなどから、前年度末に比べ644億円(1.5%)増の4兆3,230億円となりました。

負債は、発電所建設などに充てるための有利子負債が増加したことなどにより、前年度末に比べ340億円(1.0%)増の3兆4,589億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ304億円(3.7%)増の8,641億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から0.4ポイント上昇し、18.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

燃料費調整制度のタイムラグ影響による利益増などにより収入が増加したことから、前年度に比べ1,087億円(41.4%)増の3,715億円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

能代火力発電所3号機新設工事などにより設備投資が増加したことなどから、前年度に比べ600億円(24.0%)増の3,106億円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

発電所建設などに充てるための有利子負債が増加し、社債の発行が増加したことなどから、前年度の支出から収入に転じ、67億円の収入(前年度は693億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ673億円(36.4%)増の2,523億円となりました。

(2) 今後の見通し

① 2020年3月期の業績見通しと実績との差異(2019年4月1日～2020年3月31日)

2019年4月25日に公表した2020年3月期業績予想と実績との差異は次のとおりです。

(連結)

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	23,900	900	730	450
実績値(B)	22,463	1,163	999	630
増減額(B-A)	△1,436	263	269	180
増減率(%)	△6.0	29.3	36.9	40.2
(ご参考) 前期実績(2019年3月期)	22,443	836	657	464

(個別)

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	21,700	690	550	390
実績値(B)	20,319	940	780	516
増減額(B-A)	△1,380	250	230	126
増減率(%)	△6.4	36.3	41.8	32.5
(ご参考) 前期実績(2019年3月期)	20,255	602	468	403

[差異の理由]

燃料価格の変動による燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、公表しておりました通期業績予想値と決算値に差異が生じたものです。

② 2021年3月期の業績見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う電力需要等への影響が不透明なことから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、競争激化による販売電力量（小売）の減少や令和元年東日本台風（台風19号）による被害設備の復旧に要する費用の計上などがあったものの、東北6県及び新潟県以外への販売電力量（卸売）の増加や能代火力発電所3号機の運転開始による燃料費改善効果、企業グループ一体となった生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどに加えて、燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を大きく押し上げたことから、一定の利益水準を確保することができました。

また、当社は、「東北電力グループ中長期ビジョン」で掲げた「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」の実現に向け、東北電力グループの基盤事業である「電力供給事業」の構造改革を進めることにより、競争力を徹底的に強化していくとともに、社会課題を解決し、地域に住む方々が快適・安全・安心に暮らすことができる社会を実現する「スマート社会実現事業」を成長事業と位置づけ、ビジネスモデルの転換に果敢に挑戦することとしております。

このような状況を総合的に勘案し、2019年度の期末配当金については、1株につき20円を予定しております。なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき40円となります。

次期の配当については、前記のとおり、業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,620,997	3,679,082
電気事業固定資産	2,468,035	2,504,659
水力発電設備	181,091	187,035
汽力発電設備	340,205	402,870
原子力発電設備	271,914	254,447
送電設備	604,313	589,116
変電設備	256,905	255,044
配電設備	662,292	670,135
業務設備	122,667	118,187
その他の電気事業固定資産	28,645	27,821
その他の固定資産	214,278	226,872
固定資産仮勘定	398,140	403,472
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,324	357,778
原子力廃止関連仮勘定	24,514	24,451
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	14,300	21,243
核燃料	165,081	174,331
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	134,490	143,740
投資その他の資産	375,461	369,745
長期投資	102,888	99,462
退職給付に係る資産	4,303	3,844
繰延税金資産	162,696	159,568
その他	105,933	107,199
貸倒引当金(貸方)	△360	△328
流動資産	637,635	644,017
現金及び預金	178,729	244,010
受取手形及び売掛金	232,303	224,649
たな卸資産	78,789	67,374
その他	148,275	108,450
貸倒引当金(貸方)	△462	△466
合計	4,258,633	4,323,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,431,227	2,457,197
社債	815,120	865,000
長期借入金	1,216,986	1,190,302
災害復旧費用引当金	4,873	5,061
退職給付に係る負債	178,561	189,968
資産除去債務	161,929	165,848
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,330
その他	52,383	39,685
流動負債	993,693	1,001,724
1年以内に期限到来の固定負債	321,875	372,388
支払手形及び買掛金	141,197	144,616
未払税金	22,941	33,253
諸前受金	252,430	205,984
災害復旧費用引当金	198	2,613
その他	255,049	242,869
負債合計	3,424,921	3,458,921
株主資本	766,343	809,454
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,558	22,390
利益剰余金	499,132	542,187
自己株式	△6,788	△6,564
その他の包括利益累計額	△4,176	△18,332
その他有価証券評価差額金	3,072	197
繰延ヘッジ損益	△908	△618
土地再評価差額金	△854	△895
為替換算調整勘定	179	△288
退職給付に係る調整累計額	△5,666	△16,727
新株予約権	1,013	1,120
非支配株主持分	70,530	71,935
純資産合計	833,711	864,177
合計	4,258,633	4,323,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	2,244,314	2,246,369
電気事業営業収益	2,012,701	2,022,251
その他事業営業収益	231,613	224,117
営業費用	2,160,681	2,130,018
電気事業営業費用	1,943,004	1,916,492
その他事業営業費用	217,676	213,525
営業利益	83,633	116,350
営業外収益	6,840	8,724
受取配当金	941	943
受取利息	223	224
有価証券売却益	0	3,249
持分法による投資利益	141	534
その他	5,533	3,773
営業外費用	24,730	25,108
支払利息	18,762	17,331
その他	5,968	7,777
当期経常収益合計	2,251,155	2,255,093
当期経常費用合計	2,185,412	2,155,127
当期経常利益	65,743	99,966
濁水準備金引当又は取崩し	△1,100	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△1,100	—
特別利益	7,900	—
受取損害賠償金	7,900	—
特別損失	2,145	6,198
財産偶発損	—	550
災害特別損失	—	5,648
女川1号廃止関連損失	2,145	—
税金等調整前当期純利益	72,598	93,768
法人税、住民税及び事業税	13,861	20,414
法人税等調整額	7,873	8,287
法人税等合計	21,735	28,702
当期純利益	50,863	65,065
非支配株主に帰属する当期純利益	4,379	1,991
親会社株主に帰属する当期純利益	46,483	63,074

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	50,863	65,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,883	△2,939
繰延ヘッジ損益	363	290
為替換算調整勘定	△503	△470
退職給付に係る調整額	8,925	△11,019
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	4,900	△14,141
包括利益	55,763	50,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,450	48,959
非支配株主に係る包括利益	4,312	1,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,433	472,718	△7,101	739,490	6,861	△1,272
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		125			125		
剰余金の配当			△19,966		△19,966		
親会社株主に帰属する当期純利益			46,483		46,483		
自己株式の取得				△33	△33		
自己株式の処分			△117	347	229		
土地再評価差額金の取崩			13		13		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,789	363
当期変動額合計	—	125	26,413	313	26,853	△3,789	363
当期末残高	251,441	22,558	499,132	△6,788	766,343	3,072	△908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△840	684	△14,562	△9,129	957	67,387	798,705
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							125
剰余金の配当							△19,966
親会社株主に帰属する当期純利益							46,483
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							229
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△504	8,896	4,953	56	3,143	8,152
当期変動額合計	△13	△504	8,896	4,953	56	3,143	35,005
当期末残高	△854	179	△5,666	△4,176	1,013	70,530	833,711

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,558	499,132	△6,788	766,343	3,072	△908
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△168			△168		
剰余金の配当			△19,971		△19,971		
親会社株主に帰属する当期純利益			63,074		63,074		
自己株式の取得				△20	△20		
自己株式の処分			△88	244	155		
土地再評価差額金の取崩			41		41		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,875	290
当期変動額合計	—	△168	43,055	223	43,110	△2,875	290
当期末残高	251,441	22,390	542,187	△6,564	809,454	197	△618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△854	179	△5,666	△4,176	1,013	70,530	833,711
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△168
剰余金の配当							△19,971
親会社株主に帰属する当期純利益							63,074
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							155
土地再評価差額金の取崩							41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△468	△11,061	△14,156	107	1,404	△12,644
当期変動額合計	△41	△468	△11,061	△14,156	107	1,404	30,465
当期末残高	△895	△288	△16,727	△18,332	1,120	71,935	864,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,598	93,768
減価償却費	215,628	227,019
原子力発電施設解体費	7,664	7,269
原子力廃止関連仮勘定償却費	26	63
固定資産除却損	12,636	13,577
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,266	△6,465
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	-
受取利息及び受取配当金	△1,165	△1,167
支払利息	18,762	17,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,154	4,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,589	11,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,603	4,111
預り金の増減額 (△は減少)	21,983	25,735
その他	△2,179	4,322
小計	298,240	400,597
利息及び配当金の受取額	1,164	1,168
利息の支払額	△19,550	△17,448
法人税等の支払額	△17,050	△12,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,804	371,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△272,304	△317,323
投融資による支出	△11,629	△15,191
投融資の回収による収入	9,212	16,233
その他	24,150	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,570	△310,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,666	234,278
社債の償還による支出	△119,700	△95,000
長期借入れによる収入	194,600	150,325
長期借入金の返済による支出	△240,196	△218,039
短期借入れによる収入	32,300	15,856
短期借入金の返済による支出	△32,928	△15,800
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	513,000	217,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△491,000	△257,000
配当金の支払額	△19,871	△19,918
非支配株主への配当金の支払額	△1,061	△1,054
その他	△4,116	△3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,307	6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,228	67,379
現金及び現金同等物の期首残高	242,171	184,942
現金及び現金同等物の期末残高	184,942	252,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,012,748	132,590	2,145,338	98,975	2,244,314	—	2,244,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,164	143,297	146,461	126,035	272,497	△ 272,497	—
計	2,015,912	275,887	2,291,800	225,011	2,516,811	△ 272,497	2,244,314
セグメント利益	64,899	10,837	75,737	10,777	86,515	△ 2,882	83,633
セグメント資産	3,908,894	247,524	4,156,419	387,020	4,543,440	△ 284,806	4,258,633
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	201,774	3,825	205,599	17,980	223,580	△ 7,952	215,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,279	5,164	270,444	23,167	293,611	△ 10,320	283,291

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,882百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△284,806百万円には、セグメント間取引消去△283,648百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,952百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,320百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,022,411	126,217	2,148,629	97,740	2,246,369	—	2,246,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,265	146,952	150,218	130,516	280,735	△ 280,735	—
計	2,025,677	273,169	2,298,847	228,256	2,527,104	△ 280,735	2,246,369
セグメント利益	101,114	8,712	109,827	9,702	119,530	△ 3,179	116,350
セグメント資産	3,943,957	255,390	4,199,347	414,948	4,614,295	△ 291,196	4,323,099
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	212,816	3,815	216,631	18,889	235,521	△ 8,501	227,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322,768	4,567	327,335	17,403	344,739	△ 11,731	333,008

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,179百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△291,196百万円には、セグメント間取引消去△289,334百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△8,501百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,731百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,526.66円	1,584.30円
1株当たり当期純利益金額	93.12円	126.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.61円	117.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,483	63,074
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	46,483	63,074
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,203	499,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△ 103	△ 49
普通株式増加数 (千株)	30,172	37,611
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(29,387)	(36,715)
(うち新株予約権 (千株))	(785)	(897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—